

【課題】

- 自動車運転業務の時間外労働の上限規制の適用 = **令和 6 (2024) 年 3 月 31 日まで猶予**
- トラック貨物運送事業者・業界団体による**猶予期間中の**長時間労働削減に関する**自主的な取組が重要**

取組を推進する上での 意見出しのヒント

1 人手不足をはじめとする物流危機。

運送事業者⇔荷主間で認識が共有されているか。（「何とかなる」と思っていないか）

- 仕事はあるがドライバーはいない ●違法な業者が法令遵守業者を駆逐
- スーパーからセール品がなくなる、歩いて行けるスーパー自体なくなる

2 法令・制度の内容は、認知されているか。

- 労働時間上限規制、割増賃金率 5 割ルール、各種ガイドライン(ヒント集)、
… 行政の支援策は認知されているか

3 労働時間を短縮する上で、ネックになっていることは何か。

- 「短納期発注」の常態化、給与体系の問題、手待ち時間と荷役時間の削減

4 適正価格での取引・応分の費用負担の阻害要因は何か。

- 中小企業は、製造業者・荷主・元請・配送先等と、交渉する機会を持てるのか

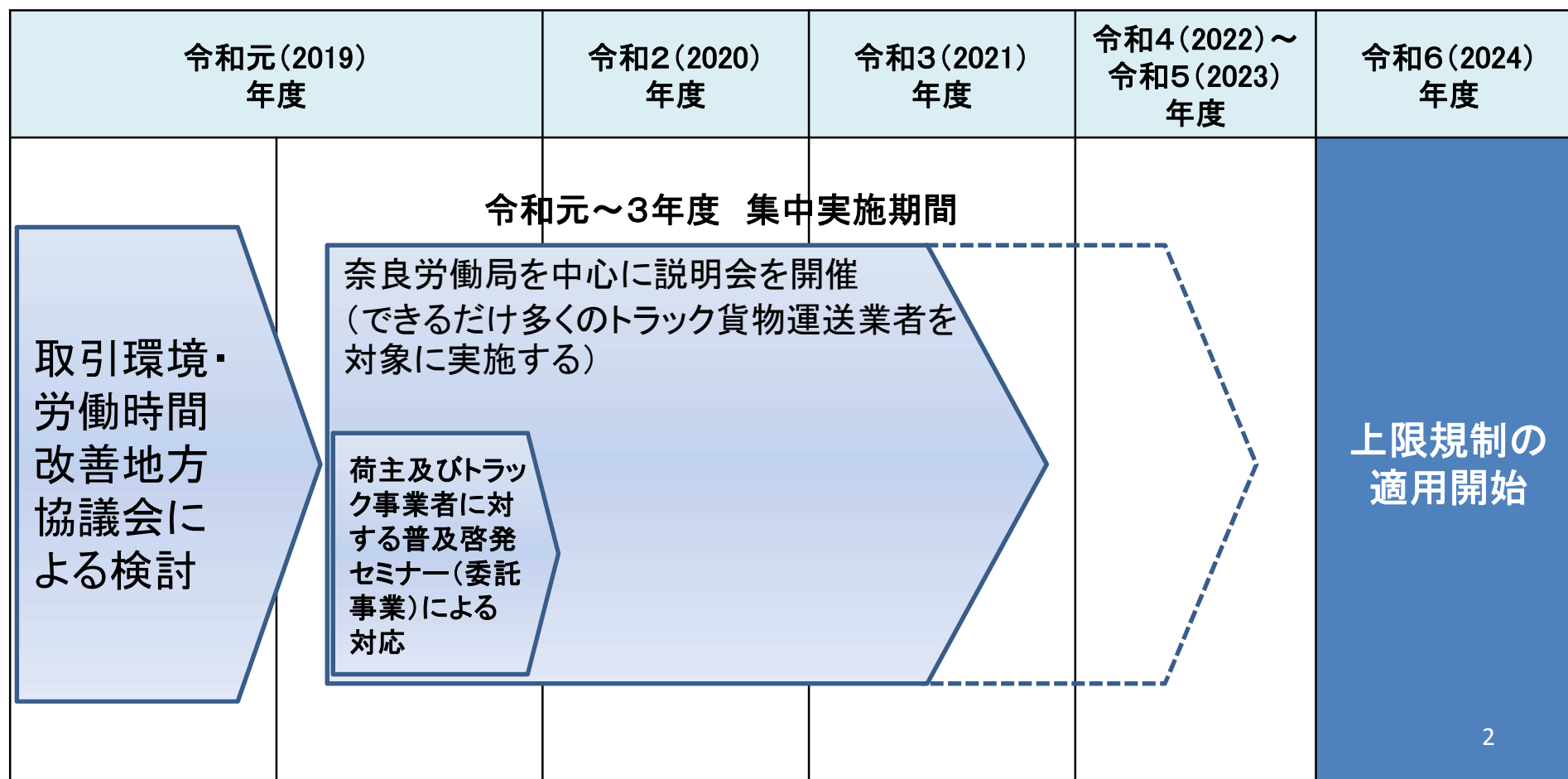
5 発注内容は書面で明確化されているか。

- 頻繁に仕様変更・追加発注時の納期見直しがないか
- 不要不急の時間や不必要な曜日指定の発注等はないか

労働局による労働時間等説明会の開催等

【課題】

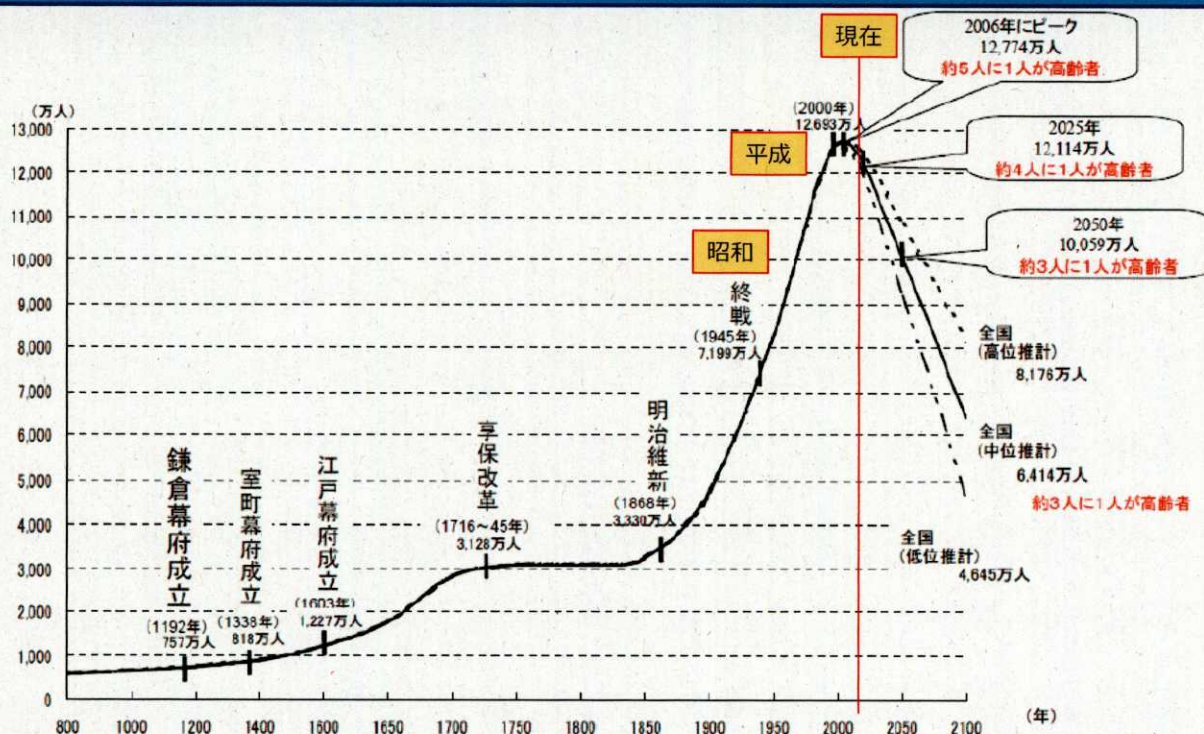
自動車運転業務の労働時間に関しては、時間外労働の上限規制の適用が令和6(2024)年3月31日まで猶予されており、トラック貨物運送事業者・業界団体による猶予期間中の長時間労働削減に関する自主的な取組が重要である。



深刻化する「人手不足」 避けては通れない「働き方改革」

1

日本の人口の長期的推移



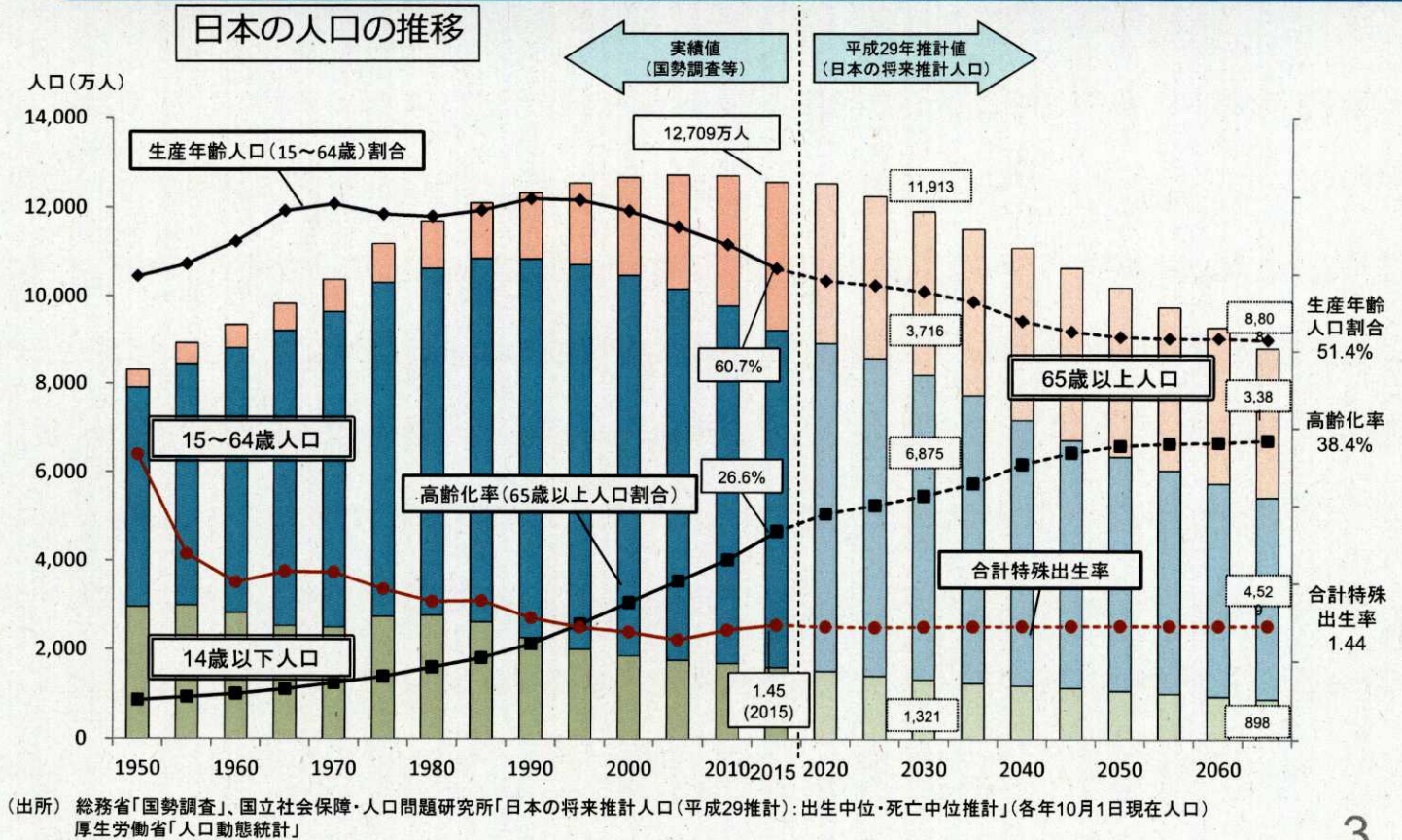
(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

国土交通省「ライフスタイル・生活懇談会」

過去に誰も経験したことがない「人口減少期」に突入している！

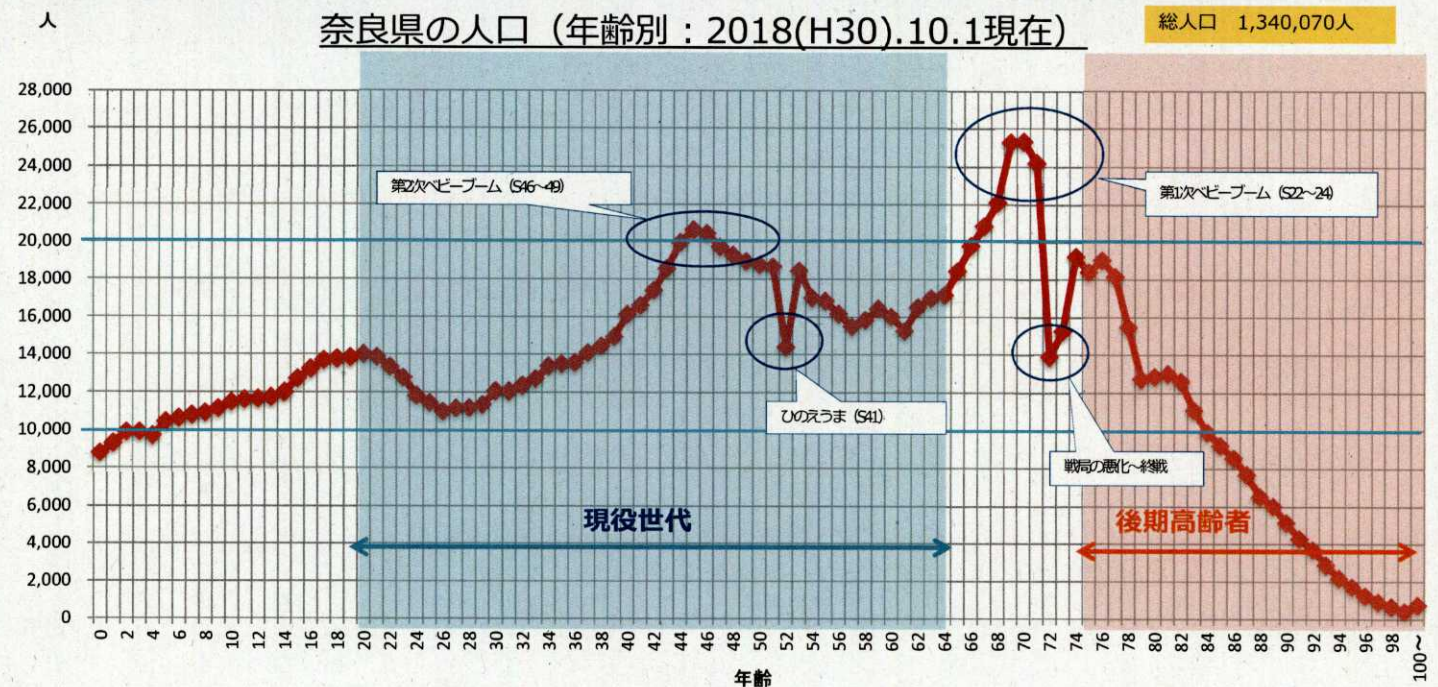
2

一度は見たことのある、日本の人口の推移グラフ。
これだと「身近な問題」と感じにくい。
いま自分が住んでいるところはどうなの？



3

奈良県の人口



データ: 奈良県年齢別推計人口 平成30年10月1日現在(奈良県統計課) (※グラフは年齢不詳分を除く)

- 「高齢化」 → 今後、高齢者の爆発的増加とともに、要介護者の増加が見込まれる。
- 「少子化」 → 現役世代は減少。人手不足が止まらない。

4

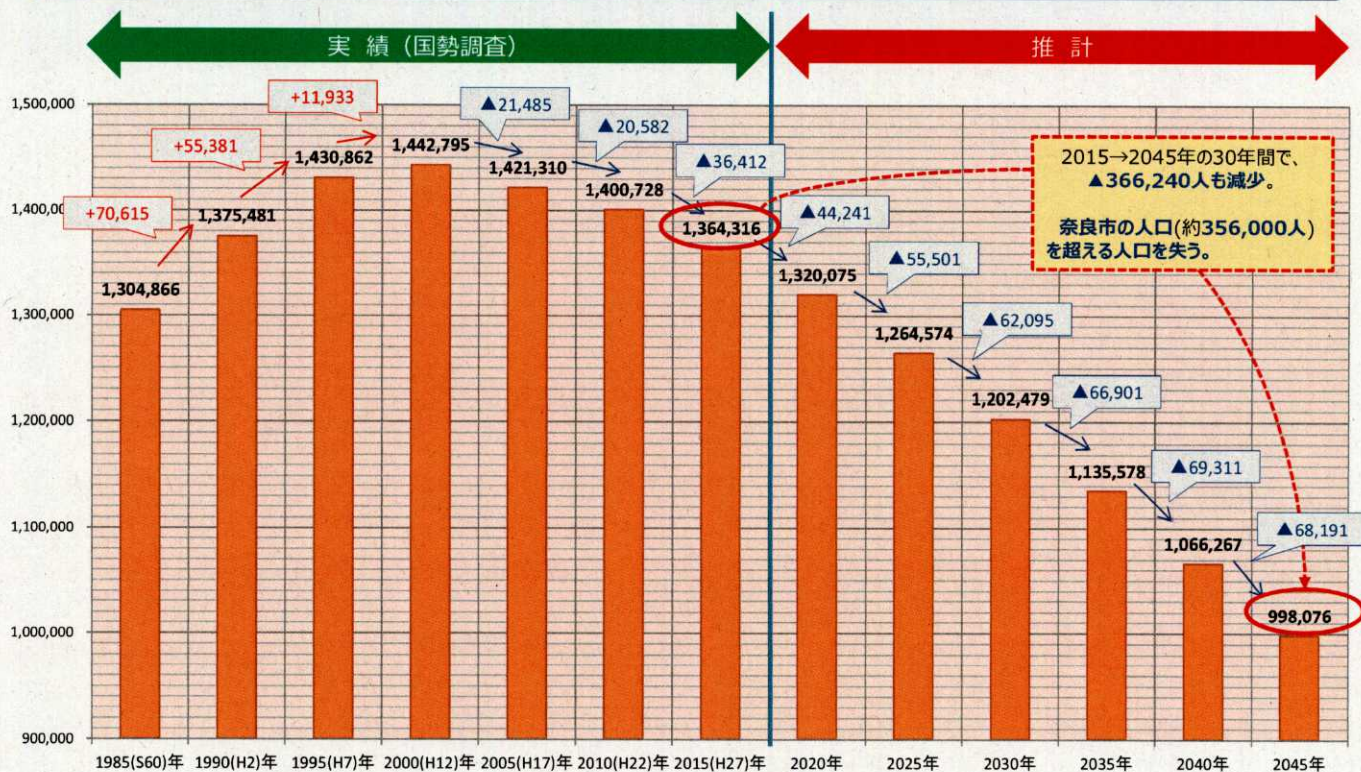


(出所: (公財)生命保険文化センター)

まもなく、第1次ベビーブーム世代が70歳代後半に突入（前頁参照）
介護人材の不足 … 現役世代は「時間的制約」を抱える社員が増加

5

奈良県の人口（1985～2045年（5年おき））

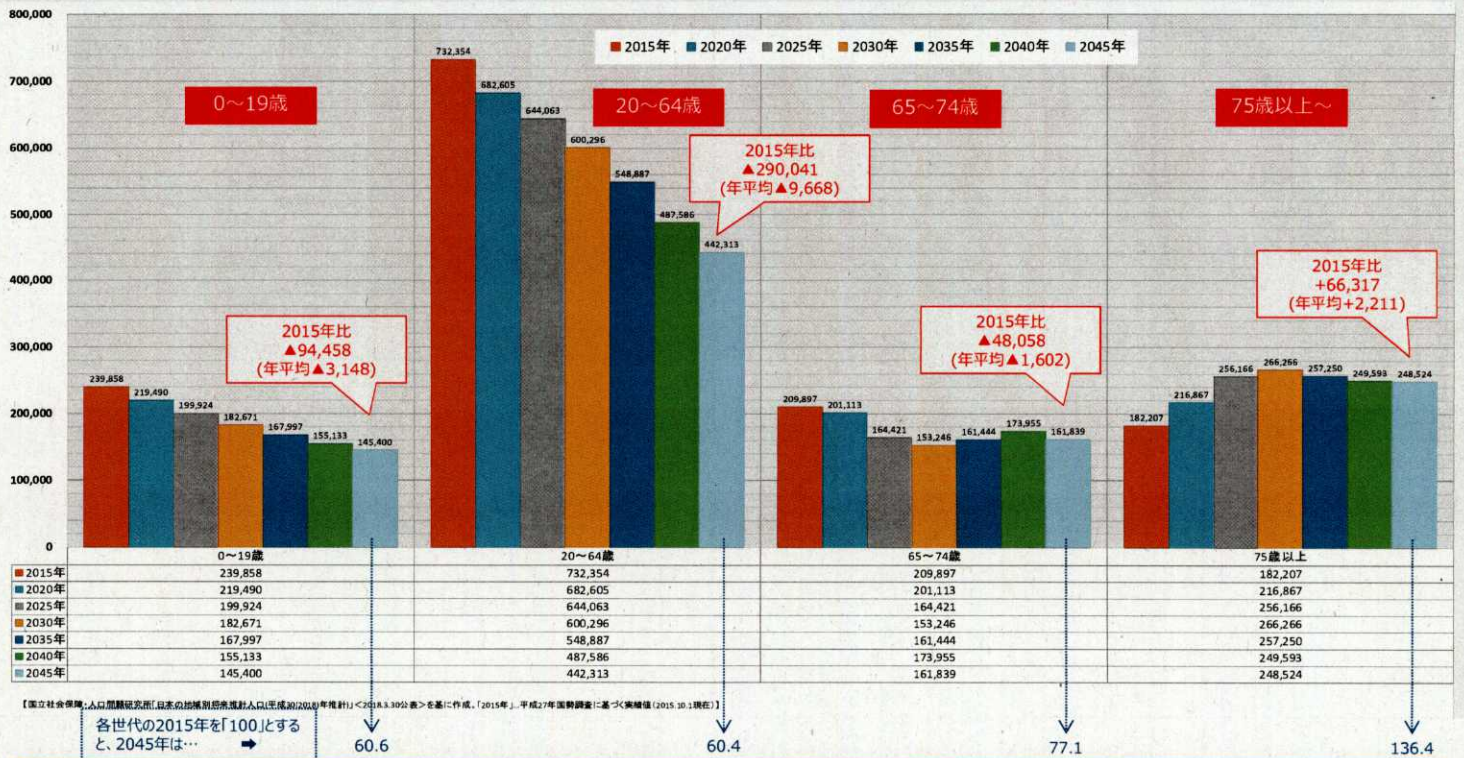


1985～2015年までは国勢調査に基づく実績（各10月1日現在）。2020～2045までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」＜2018.3.30公表＞を基に作成。

- 減少の幅→しだいに大きくなる。
- 2015年：136万4千人 → 2045年の前に「100万人」を割る

6

奈良県の人口推計【世代別】（2015～2045年）



- 「20～64歳」（現役世代） → 2015年からの30年間で29万人（毎年約1万人）も減少。一度も回復することなく、人手不足が続く。
- 「75歳以上～」の世代 → 2020年までに20万人を超え、その後25万人前後で推移

高齢者が減らないため、介護等により「時間的制約を持つ社員」が増加する

奈良県の人口（2015年実績・2045年推計）



ちなみに
他府県は…

近畿各府県の総人口（2015→2045年）

総人口	2015年 ①	2045年 ②	増減差 (②-①)	増減率 (②/①)	「増減差」の規模感
滋賀県	1,412,916	1,262,924	-149,992	-10.6%	●草津市の人口に相当
京都府	2,610,353	2,136,807	-473,546	-18.1%	●京都市中京区+左京区+右京区の人口に相当
大阪府	8,839,469	7,335,352	-1,504,117	-17.0%	●堺市の人口の約1.8倍に相当 ●吹田市+摂津市+茨木市+高槻市+枚方市の人口に相当
兵庫県	5,534,800	4,532,499	-1,002,301	-18.1%	●姫路市の人口の約1.9倍に相当 ●尼崎市+西宮市+芦屋市の人口に相当
奈良県	1,364,316	998,076	-366,240	-26.8%	●奈良市の人口の約1.03倍に相当
和歌山県	963,579	688,031	-275,548	-28.6%	●和歌山市の人口の約77%に相当

【国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」<2018.3.30公表>を基に作成。「2015年」…平成27年国勢調査に基づく実績値(2015.10.1現在)】
※「増減差の規模感」欄の人口…各府県庁HPに掲載されている、平成30年9月1日現在の推計人口。

9

ちなみに
他府県は…

近畿各府県の20～64歳の人口（2015→2045年）

20～64歳	2015年 ①	2045年 ②	増減差 ③ (②-①)	増減率 (②/①)	総人口の増減差 【前頁から再掲】 ④	「20～64歳の増減差」の 「総人口の増減差」に占める割合 (③/④)
滋賀県	792,608	614,458	-178,150	-22.5%	-149,992	118.8%
京都府	1,442,183	1,025,674	-416,509	-28.9%	-473,546	88.0%
大阪府	4,986,798	3,628,526	-1,358,272	-27.2%	-1,504,117	90.3%
兵庫県	3,049,006	2,119,217	-929,789	-30.5%	-1,002,301	92.8%
奈良県	732,354	442,313	-290,041	-39.6%	-366,240	79.2%
和歌山県	503,528	314,449	-189,079	-37.6%	-275,548	68.6%

【人口減少】

総人口の減少数のほとんどは、20～64歳の「現役」世代。

「総人口の増減差」よりも「20～64歳の増減差」が大きいのは、65歳以上の増が他県より大きいこと(=他県より高齢化の進行が遅れてやってきていること)が考えられる。

【国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」<2018.3.30公表>を基に作成。「2015年」…平成27年国勢調査に基づく実績値(2015.10.1現在)】

10

奈良県の人口は、
2015→2045年の30年間で、
366,240人も減少
(奈良市の人口よりも多い)

そのうち、**290,041人(79.2%)**は、
20歳~64歳の現役世代。



そのような状況下で
人を確保しなければならない。

(男性だけに労働力を頼る時代の終焉)

人手不足が一層進む中、
企業が目指すべきは、ダイバーシティ経営。
つまり、

- **性別**にかかわらず、
- 若手も・**高齢者**も、
- **障害**を有する方も、
- **外国**からの方も、
- 育児や介護など**時間的制約**を抱える方も、
- **治療と仕事の両立**を希望される方も、

様々な人が活躍してもらえる働く環境が必要となる。



働き方の見直しが必要。

ダイバーシティの専門家からはこんな意見も

ダイバーシティ経営の**第一歩が「女性活躍」**である。
女性活躍は、ダイバーシティ経営のイントロダクション(試金石)である。

**女性を活躍させることが出来ないなら、
他は難しい…。**

(日経BP社 日経BP総研フェロー 麓 幸子氏)



「外国人労働者」の受入れ拡大に関心が集まっているが、
まずは「女性活躍」から取り組むべき。
それすら出来ないのに、言語・文化が異なる外国人を受け入れることは
到底ムリだ。

13

奈良県は、全国一の「女性人材の宝庫」なのでは？

～家庭に閉じこもってしまった、優秀な人材～

	近畿 順位	全国 順位	共働き世帯率(%)	
全国上位 10位		1位	福井県	60.0
		2位	山形県	57.9
		3位	富山県	57.1
		4位	石川県	56.1
		5位	長野県	55.9
		6位	島根県	55.5
		7位	鳥取県	54.9
		8位	新潟県	54.7
		9位	山梨県	54.1
		10位	岐阜県	53.8
		10位	佐賀県	53.8
				
	1位	17位	滋賀県	51.5
				
	全国			48.8
				
	2位	37位	和歌山県	47.3
	3位	38位	京都府	46.8
		39位	福岡県	46.6
		40位	埼玉県	46.5
		41位	神奈川県	46.3
全国下位 10位		42位	山口県	45.9
		43位	千葉県	45.4
		44位	北海道	44.5
	4位	44位	兵庫県	44.5
	5位	46位	大阪府	44.0
	6位	47位	奈良県	42.0

奈良県は「共働き世帯率」…全国最下位

【考えられる要因】

- 夫が大阪方面に通勤
(家を出るのは6～7時台・帰宅は19～20時台)
- 家事・子どもの送迎など → 夫婦で分担できない。
- 妻は出産を機に退職 → 専業主婦に。

【制約を抱える女性でも活躍できる働き方(例)】

- 短時間でも働ける。
 - テレワークなど、時間・場所を選ばない働き方。
- さらに、夫の会社の働き方改革・テレワークが進むことなどで、活躍の機会が広がる。

【事例】佐川急便株式会社

茨城県の潮来(いたこ)営業所では、所長が人材確保に困りに困って今までにない方法を導入！

- 通常1人のセールスドライバーが朝～晩までやる仕事を、
女性も含めて先発(朝)・中継ぎ(昼)・抑え(夕)の3チームに分け、
短時間なら働ける人を積極的に採用。
急な欠勤者にも即応できる勤務シフトに。
- 車両の小型化(2tトラック→軽ワゴン)
- 半日有休・時間休などの制度で両立可能に。

【女性採用率】(潮来営業所)

26.9% → 34.7%

残業時間減少・有休取得増も実現

現在65の営業所でこの「潮来スタイル」を実践



評価される企業像が変わってきた

【何が潮目だったか…。例えば。】

2016(H28)年の出来事

- 大手百貨店で初売りを元日から1月3日へ後倒し（1月）
- 「女性活躍推進法」全面施行（4月）…法に対応するためには男性の働き方の見直しが必要。
- 大手広告代理店社員 過労自殺労災認定（10月）
- 大手ファミレス等で営業時間短縮の動き（秋ごろ～）
- 大手運送会社…不在再配達に係るドライバーの負担が問題化（秋ごろ～）
→ 配達時間帯縮小・27年ぶり運賃値上げ・巨額の未払残業代を支給

「人手不足」であることを公言

◎ “社員を大切にしない会社”との印象がつくと → 会社存続に危機！

【これまで】

- 顧客満足度
- 24時間営業
- 年中無休
- 男性が活躍

【いま・これから】

- 社員満足度「人材」を「人財」と表現する機会も増えている
- 深夜は休業
- 定休日を設定(or復活)
- 多様な人財が活躍

15

奈良版「働き方改革推進支援センター」リーフレット（奈良労働局・奈良県社会保険労務士会）

中小企業の皆様へ
相談 無料
支援
のご案内です！

【ご存知ですか？/ 2019年より
順次、改正法が適用されます！】

応援します！

改正法 2019年
スタート！

あなたの会社の 働き方改革!!

年次有給休暇 時季指定	毎年5日 ※2019年4月1日より施行
時間外労働 上限規制	月45時間 年360時間 ※2019年4月1日より施行 ※中小企業は2020年4月1日より施行
同一労働 同一賃金	正社員と正社員 の待遇差を禁止 ※2020年4月1日より施行 ※中小企業のパート・アルバイト労働者・有期労働者の賃金については 2021年4月1日より適用

【いつ、何をすればいいのだろう？】とお悩みの経営者のみなさま！
「お悩み」解決に向けて、いっしょに取り組みましょう！

中小企業・小規模事業者の方々への様々な支援があります。詳しくはコチラ！

社会保険労務士・中小企業診断士などの専門家が対応します

奈良働き方改革推進支援センター

相談受付 2019.4/1 → 2020.3/31

相談時間 平日 9:00-18:00(12/28-1/5を除く) 休館日(会館休館に3分)

場所 奈良市西本町343番地1 (奈良県社会保険労務士会館2階)

まずはフリーダイヤルへお電話を
0120-414-811

hatarakikata@nara-sr.com
(東京・メールによるご相談もどうぞ)
FAX.0742-23-6071

厚生労働省
中核311政策 中小企業・小規模企業支援政策(3) 働き方改革推進支援政策
(国・府・県・市町村・労働関係機関等による連携)

該当する☑ がひとつでもあれば、 すぐにご相談ください!

今年有給休暇 一部の従業員が年次有給休暇を年5日以上取得 出来ていないかもしれない。 労働時間短縮 残業も増え、一部の従業員の労働時間が、タイム カードなどで管理されていない。 36協定 残業が発生するとき、36(サブプロ)協定を締結 して臨むを行わなければならないと聞いたが、どう すればいいか、わからない。 長時間労働 一部の従業員の時間外労働は、月に45時間、年間 360時間以内に収まっていないかもしれない。 男女差への対応 法改正にどう対応したらいいかわからない。 就業規則 どのように就業規則の見直しをしたらいいのかわ からない。	パートタイムや契約社員の時給には正社員との 差があるが、その差は、仕事の内容や働き 方などの違いによっても、うまく説明できない。 パートタイムや契約社員から、待遇の差を 内容や理由につき説明を求められた場合には、 その説明を説明することができない。 生産性向上への取組 生産性向上というけど、具体的に何をしたらいいの か、わからない。 人手不足への対応 人手不足をどうやって解消したらいいか、わか らない。 労務管理 労務管理の運用の仕方がよくわからない。
---	--

問題解決のためのメニュー

相談受付 「お悩み」解決に向けて、いっしょに取り組みましょう！	セミナー・相談会 「お悩み」解決に向けて、いっしょに取り組みましょう！	専門家訪問 「お悩み」解決に向けて、いっしょに取り組みましょう！
---	---	--

関係機関との連携

ご相談内容に応じ、「県内地方公共団体」「奈良県無言支援基金」
「ポリティクスセンター奈良」などと連携を図ります。

(個人情報の取り扱い) 厚生労働省の委託を受けて行っていますので、相談内容、企業・個人情報は厳重に守ります。安心してご相談ください。

16

「働き方改革」は理解しているものの、取引上の困難を抱えているようであれば...
相談窓口「下請かけこみ寺」へ（中小企業庁 委託事業）

下請かけこみ寺

相談無料

全国48か所

中小企業の取引上の悩み相談をお受けします。

秘密厳守

匿名相談可能

☎ 0120-418-618

＜受付時間＞ 平日9:00～12:00 / 13:00～17:00（土日・祝日・年末年始を除く）携帯電話・PHSからもご利用になれます。お近くの「下請かけこみ寺」につながります。

中小企業
の皆さん

取引上の悩み を抱えていませんか？

下請かけこみ寺

にご相談ください！

「下請かけこみ寺」では、中小企業の皆さんが抱える取引上の悩み相談を受け付けております。問題解決に向けて、専門の相談員や弁護士がアドバイスをいたします。価格交渉力アップに向けたセミナーや個別相談も実施しています。



▼▼▼ 悩んだらここに相談を！ ▼▼▼

下請かけこみ寺

相談無料
秘密厳守

全国48か所
匿名相談可能

☎ 0120-418-618



中小企業庁委託事業（公財）全国中小企業取引振興協会
（現（公財）全国中小企業振興機関協会）

無料相談（相談員・弁護士）

例えば...

- ①支払日を過ぎても代金を払ってくれない。
- ②長年取引をしていた発注元から突然取引を停止された。
- ③お客さんからキャンセルされたので、部品が必要なくなったといって返品された。



調停による紛争解決手続（ADR）

- 紛争当事者間の和解の調停を行います
- 裁判と異なり非公開で行われるため、当事者以外には秘密が守られます
- 当事者が合意すれば、自由に調停場所、時間等を決めることができます

価格交渉サポート

価格交渉力アップを支援します！
セミナー・個別相談を受け付けています！



価格交渉サポート相談室

☎ 0120-735-888

近畿における受託先

滋賀県産業支援プラザ 077-511-1413
京都産業 21 075-315-8590
奈良県地域産業振興センター 0742-36-8311
大阪産業振興機構 06-6748-1144
ひょうご産業活性化センター 078-977-9109
わかやま産業振興財団 073-432-3412